

# 人口ビッグデータが街づくりの味方に

## 分析・可視化サービスで人流変動把握

IoT（モノのインターネット）センサーなどで収集したデータを活用する取り組みが、さまざまな分野で広がっている。これまで活用が難しかった人の位置情報を含むデータも活用できるようになってきたことで、まちづくりや再開発事業でのビッグデータの活用にも道が開けてきた。ドコモ・インサイトマーケティング（DIM）が提供する「モバイル空間統計」の正規代理店として、ジェーエムエーシステムズ（JMAS）が開発する位置情報ビッグデータ分析・可視化サービス「LOGIO」（ロヂオ）は、人流の変動状況を把握できるサービスとして、開発事業者の大きな味方になりそうだ。



携帯電話の位置情報といった個人情報につながるデータの商業利用は、国内ではこれまで難しいとされてきた。ところが近年、政府が個人情報を含むビッグデータの商業利用に前向きになり、環境が整ってきたことで活用が進み始めた。例えば、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言

### JMASの「LOGIO」

前後の特定地域の人出といったニーズは、こうしたデータが基になっている。

なかでもNTTドコモの国内携帯電話約8000万台の運用データを基に推定した人口情報を提供する「モバイル空間統計」だ。GPS（全地球測位システム）データではGPSとの接続の有無でデータが途切れる上、アプリのインストールが必要で、サンプル数も限られる。まちづくりの際に特定地域の人口を把握

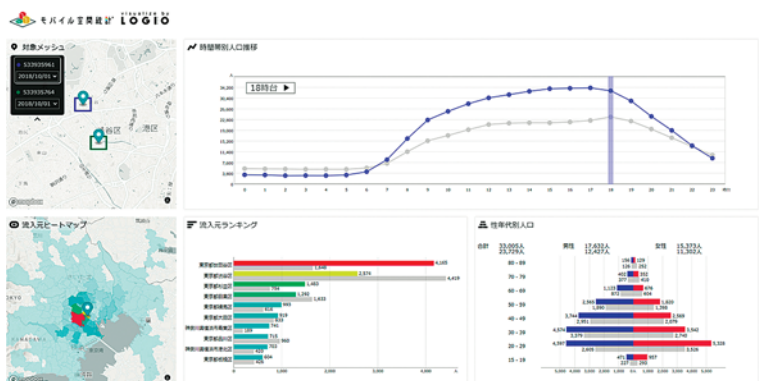
握するために行われてきた通行量調査は、サンプルが調査実施日時に限られ、データの連続性や性別・年代にも課題がある。対してモバイル空間統計は、ドコモユーザーすべての24時間365日（1時間ごと）の位置情報を125メートル（都市部）で把握でき、携帯電話の契約情報に基づく性別・年代・住所といった属性分析も可能だ。

例えば、「商業施設の開発では競合店舗への流入元の調査など、定量的な根拠に基づく検討ができる。日中と夜間の人口分布を把握すれば、自然災害時の帰宅困難者数の推計、宿泊施設の確保、迂回ルートの設定などの防災計画での活用も考えられる」とするほか、「バス路線の見直しでも実際に使

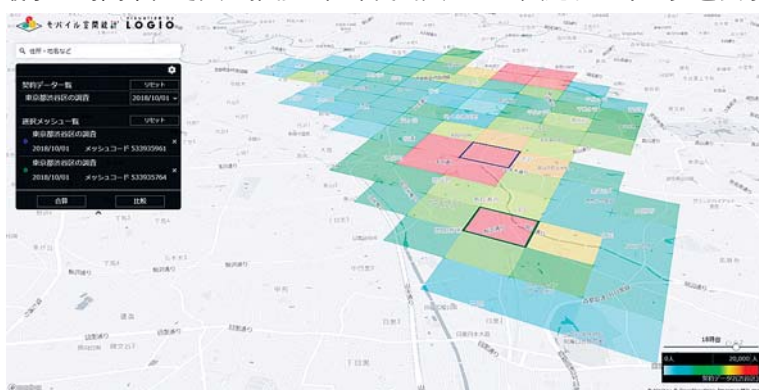
### ニーズにあわせたデータ形式を提供

顧客のニーズに応じた形で可視化できる。専用アプリなどは不要で、Googleクロムで専用ページを開き、アカウントとパスワードでログインすれば利用できる。モバイル空間統計の正規代理店のため、データ提供だけでも可能で、データ（調査エリア・期間ごとに見積もり）を購入すればLOGIOの利用料は無料だ。

また2020年8月にサービス提供を開始してトライアルが始まったばかりだが、確実にユーザーは増え、日に日に注目度が上がっている。今後は、「人の行動を把握すれば、その人の趣味・趣向が見えてくる。同じ趣向の人ごとの行動を分析・可視化するなど、属性情報の付加に力を入れる」（傳寶統括マネージャー）とさらなる展開も見据えており、3年で100社程度の導入を目指す考えだ。



最小1時間単位で人口推移・性年代別人口・流入元ランキングを表示



対象地域の人口ヒートマップ。500m単位のエリア選択で詳細表示

500mメッシュの対象地域の

「情報を見てもらうことに特化した」（傳寶幸宏事業企画部事業企画グループ統括マネージャー）というサービスで、「日本全国を500mメッシュ単位で、最小1時間ごとに男女・年代別に、どの市区町村から特定の地域に移動してきたか、対象エリアでの地域・時間・属性単位で人口を分析できる」という。

また2020年8月にサービス提供を開始してトライアルが始まったばかりだが、確実にユーザーは増え、日に日に注目度が上がっている。今後は、「人の行動を把握すれば、その人の趣味・趣向が見えてくる。同じ趣向の人ごとの行動を分析・可視化するなど、属性情報の付加に力を入れる」（傳寶統括マネージャー）とさらなる展開も見据えており、3年で100社程度の導入を目指す考えだ。

